|  |
| --- |
| **モザンビーク月例報告**  **２０１３年２月** |
| **主要な出来事**  **【内政】19日，ジョネ教育大臣は，教育省資金横領事件が2006年以降起きていたことを発表。同事件は財務省にも波及。**  **【外交】田中JICA理事長が2月21日より24日までモザンビークを訪問。マプトで閣僚と意見交換を行った他，ナカラ回廊開発プロジェクトを視察。**  **【経済】大雨の影響により，セナ線，ニアサ州マンディンバ～ヌガウーマ間国道13号線の橋が損壊。また，レサノ・ガルシア線が脱線事故のため運休となった。**  **【経済協力】4日，日本政府はJICAを通じ，モザンビーク中南部洪水支援として23万ドルの緊急援助を行うことを発表。** |

**１　内政**

*（１）洪水被害関連*

・3日，マプトにて行われた英雄の日記念献花式においてゲブーザ大統領は，今次水害対策・復興の緊急性を主張すると共に，救助・救援に従事する全関係者に謝意を表明。

・4日，日本政府はJICAを通じ，モザンビーク中南部洪水支援として23万ドルの緊急援助を行うことを発表。この支援により，主にテント，ビニールシート，浄水器，浄水液，石鹸，蚊帳等が支給。

・13日，ガザ州水害被災地を視察したヴァキーナ首相は，同州政府は被災民の再定住において，安全な地域に定住するよう説得する義務がある旨強調。

*（２）教育省資金横領事件*

・19日，ジョネ教育大臣は，教育省資金横領事件が2006年以降起きていたことを発表。同大臣によれば,2012年12月に大臣自身が横領の事実を確認。12月12日，同省監督部が調査を開始，同省職員に対する事実関係確認及び調査が実施された。同大臣は，本事件は中央政府の予算に影響を与えるが，州及び郡レベル予算においては，問題は生じ

ない旨併せて発表した。

・20日，教育省は同省資金横領事件に関し，同省監督部の調査結果を発表。調査では2012年のみでも5百万メティカルが紛失していた旨発表。同横領に関与が疑われているのは同省財政管理課長ほか職員だけでなく，省外関係者である財務省公共会計セクター職員の関与も明らかになったと公表。

*（３）その他*

・5日，第1回閣議においてブラジルからの融資8.5百万米ドルによるモアンバマジョール・ダム建設計画（環境インパクト調査含）が承認された。また，国内災害緊急状況の分析が行われた。

・20日，マプトにて国会憲法改正特別委員会は，公聴会開始式を行った。同公聴会は23日ニアサ州リシンガ市にて始まり，4月中旬までに計30郡にて開かれる。最終開催地はマプト市。

・2013年1月だけで，22人のポルトガル人が空港での査証発給を拒否され，強制帰国させられていた事実が判明。査証給付に関するルール及び方針に変更はないものの，モザンビーク当局は近年急増する観光ビザで入国し，その後求職活動を行うポルトガル人及びポルトガル語圏アフリカ人を問題視していると言われている。これを受けてポルトガル外務省や英国外務省はモザンビークを訪問予定する人々に対し，事前に査証取得をするよう呼びかけている。

**２　外交**

*（１）ラヴロフ露外相のモザンビーク訪問*

・12日，マプトへ来訪したラヴロフ露外相は，対モザンビーク開発プロジェクトに約144百万米ドルを支援する意向を表明。重点分野は人材養成，経済案件。

・ラヴロフ外相は，ヴァキーナ首相と会談。また，バロイ外相との会談も行われ，双方は，伝統的友好関係の発展の大きな可能性へのより積極的な関与への意向を確認した。貿易及び投資分野，軍事技術協力分野における二国間協力強化への相互の関心も強調された。また，露・モザンビーク関係の条約・法的基盤の強化に関する作業の進捗状況についても議論された。

*（２）クレッグ英副首相のモザンビーク訪問*

・14日，マプトにてクレッグ英副首相はゲブーザ大統領を表敬し，対モザンビーク開発イニシアティブへの支援継続意向を表明。

・マプトにて講演を行ったクレッグ英副首相は，英納税者がモザンビークにおける外国援助資金管理の透明性を注視している旨述べた。

*（３）田中JICA理事長のモザンビーク訪問*

・22日，マプトにて記者会見を開いた当国訪問中の田中JICA理事長は，近日中に自然災害対策管理専門家の一行が調査のため当国入りする予定である旨表明。また，同調査結果に基づいた協力案件が提出される予定。既にJICAは，対モザンビーク支援として150百万超米ドルを投資，うち60％はナカラ開発回廊インフラ・プロジェクトが占めると述べた。JICAが重点を置くほかの分野は農業，気候変動インパクト軽減，自然災害対策，保健，教育。

*（４）世界銀行理事一行のモザンビーク訪問*

・24日，当国訪問最終日，世銀理事一行（9名）のホワイトヘッド・スポークスマンは，モザンビークが発展への道において重要な時期に直面しており，良好なマクロ経済全指標を維持管理するためにも世銀を含む国際協力パートナーの持続的なフォローが必要である旨表明。政府高官や民間セクター，市民団体，青年組織等との協議を行った同一行は，当国の発展が地域レベルにおいても実感できるようになることを期待すると共に，自然資源開発による利益は国民の利益のために利用されて初めて本来の意味を成す旨強調した。また，農業開発拡大の重要性についても主張した。

*（５）ゲブーザ大統領のコンゴ（民）及び大湖地域における平和・治安・協力枠組み文書の署名式への参加*

・24日，アディスアベバにて，合計１１カ国のアフリカ諸国によって，コンゴ（民）の平和協定が署名された。本協定は，全ての署名国がコンゴ（民）内の反乱軍への支援を断つ内容を含んでいる。国連によって草案されたこの協定に署名した国は，コンゴ（民），中央アフリカ，アンゴラ，ブルンディ，コンゴ（共），ルアンダ，南ア，南スーダン，ウガンダ，ザンビア，タンザニア。この１１カ国の内，南ア，南スーダン，タンザニア，コンゴ，ルアンダ，コンゴ（民）は各国の大統領の出席が実現し，アンゴラ，ウガンダは副大統領，その他の国はそれぞれ代理が出席。また，同協定は潘基文/国連事務総長，ヌコサザナ・ズマ/アフリカ連合代表，ゲブーザ/ＳＡＤＣ議長，そして，「アフリカ大湖地域インターガバナンス会議」で活躍するヨウェリ・ムセベニ/ウガンダ大統領の代理で出席したエドワード・キワヌカ副大統領も署名した。

*（６）その他*

・14日，マプトにてオーストラリア，中国，アイスランド，セーシェル各国大使がゲブーザ大統領へ信任状を奉呈した。うち中国のみモザンビーク駐在。

・21日，ハボローネにてバロイ外務協力大臣は，スケレマニ・ボツワナ外相及びサロマンSADC事務局長とそれぞれ対談。各対談の内容は，二国間及び地域協力の強化，昨年8月開催第32回SADC首脳会議結果の実施状況に関する報告。

**３　経済**

*（１）マクロ経済・金融・投資*

・2014年後半より個人及び企業に対し，ネット上での確定申告及び税金の電子支払いの実施が検討されている。現在は税務署での手続き及び現金での支払いが義務付けられていたが,これらが実現すれば大幅に作業の簡素化が期待される。

*（２）鉱物資源開発*

・15日，モザール社はバーレーンのMidal社と年間5万トンのアルミニウムを提供する契約を締結。Midal社は今後2014年7月までに工場を建設する予定。150名規模の雇用も予定している。これらアルミニウムは主に国内用に利用される予定。

・20日，ビアス鉱物資源大臣は，ENI及びAnadarko各社との天然ガス開発契約に関する交渉は順調に進んでいる旨発表。

・20日，2013年2月時点でのAnadarko社の対「モ」投資額は22億米ドルとなり，当初の予定額である4.65億米ドルを大きく上回っている。

・21日，Rio Tinto社はベンガで実施している石炭開発プロジェクトの不可抗力な理由による中断を発表。モザンビークを襲った水害により，石炭輸送を想定していた鉄道セナ線が被害を受け，輸送が出来ないことが原因。

*（３）電力*

・年内を目処に，韓国政府の支援によりニアサ州ムエンベ，メクラ，マヴァゴの３郡において，太陽光発電所の建設が予定。建設費用は32百万ドル。

・9日深夜，中央発電所サブステーションにて爆発事故が発生。爆発により1名の作業員が死亡。今次大停電による影響は銀行，商店，通信，ホテル・レストランに及び，電気製品の損壊，冷凍食品の腐敗などの大きな被害を出した。また，都内の交通は信号不能による大混乱が発生。

・22日，フェルナンドEDM社長は，中国政府がマプト電化プロジェクトを支援する予定である旨発表。支援額は250百万ドル，工期は2013年6月から2016年の見込み。

*（４）燃料*

・22日，Petromoc（モザンビーク石油会社）は炭化水素開発に関する新たな開発ライセンスの交付を今年第二四半期に延長すると発表。これは現在国家石油法の改定が行われており，改正法の国会提出が近日実施される為である。

*（５）農業*

・27日，モザンビーク農業研究所（IIAM）は，気候変動適応に関する研究プロジェクトを開始。同プロジェクトの資料によると，今後20年間において当国農業生産性能力は25%の減少が見込まれ，国内128郡のうち21郡が干ばつ，27郡が土壌浸食問題に直面するとしている。

*（６）港湾・運輸*

・11日以降，セナ線はザンベジ川氾濫のため不通状態。テテ州メシート～ドア間の鉄道の一部分15メートル程においてはバラストが完全に流されてしまった状態。また，3週間前にはVALE社貨物列車が脱線するなど事故が頻繁化している状況も懸念される。

・14日夜未明，大雨の影響により，ニアサ州マンディンバ～ヌガウーマ間国道13号線の橋が損壊し不通状態となった。

・18日テンガにて起きた鉄道脱線事故の結果，マプト港～南アを結ぶレサノ・ガルシア線は不通となった。

・26日，セナ線再開予定。21日以降，作業員50人を動員して24時間体制で緊急復旧作業が進められてきた。一方，レサノ･ガルシア線は当初復旧までに6週間と考慮されたが，3週間以内の再開可能性が確認された模様。

**４　経済協力**

*（１）科学技術・教育*

・1日，ザンベジア州ニコアダラ郡における水害により教育施設が開校されておらず，初等教育の生徒，11,000人以上が授業を受けられない状況が続いている。

・2日，マプト市内の水害により，18小学校，3中学校が浸水し，教材の破損，通学路の損壊により授業が正常通り実施できない状況が続いている。またその内3校は周辺住民の避難所として利用されており，約160世帯・737人が収容されている。

*（２）環境・水*

・1日，グリフィス米国大使は先月の洪水被害の緊急支援に加え被害地域の復興に関しても，引き続きの支援をすることを発表した。米国は今般の洪水支援として既に1.7百万ドル分の食糧，浄水器，衛生器具，テント等を供与している。

・6日，アフリカ開発銀行とモザンビーク政府は「土地と水資源の持続的可能な管理プロジェクト」（3.2百万ドル）のローン合意に署名を行った。プロジェクトでは，農業活動，インフラ整備，自然生息地の回復のための支援をする。

・15日，ユニセフは洪水被害にあったガザ州南部リンポポ川の女性と児童を対象に6.8百万ドルの支援を行うことを発表した。同支援は，ガザ州にある26の避難センターに避難した173千人を対象にしており，飲料水供給，衛生管理，シェルター，食糧，健康管理の支援を行い，また中期的には学校，保健センターの建設の支援も行う。

・27日，露政府は洪水被災民に対し緊急人道支援として，テント，毛布，食糧，コメ，携帯発電機等35トン（計32千ドル）を専用飛行機で輸送中であることを発表した。

*（３）保健*

・1日，エドゥアルド・モンドラーネ大学医学部は，９日間に渡り展開された医療従事者によるストライキに参加した学生は，いくつかの科目で不合格となり，来年度再履修が必要と発表。

*(４)　農業･水産・観光*

・13日，クレッグ英国副首相がモザンビークを訪れ，マニカ州，ソファラ州，テテ州で小規模農家支援を行っている，英国（DFID）とモザンビーク政府，民間企業で構成されるベイラ農業開発回廊（BAGC）の実施成果を高く評価した。同副首相は，BAGCは持続可能な商業的農業の開発において小中規模農家を取り込むことによって，同農家らの市場へのアクセスを可能にしていると評価した。

*(５)　援助協調*

・22日，シャン財務大臣は2012年予算執行書における外部資金（援助）の割合が，予算文書の41.1%をはるかに下回る27%であったことを発表した。同大臣は，この原因として政府の税収が予測よりも多かったことも一因とするものの，多くはドナーが予算通りの拠出をしなかったことが原因であると結論づけた。同大臣は，特に教育，保健，防衛分野において予算予測のための課題が多くあることを指摘した。

（了）